

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年4月13日

【四半期会計期間】 第31期第2四半期（自 2020年12月1日 至 2021年2月28日）

【会社名】 株式会社ハピネス・アンド・ディ

【英訳名】 Happiness and D Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 篤史

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座一丁目16番1号 東貨ビル4階

【電話番号】 03(3562)7521(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 追川 正義

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座一丁目16番1号 東貨ビル4階

【電話番号】 03(3562)7521(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 追川 正義

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期累計期間	第31期 第2四半期累計期間	第30期
会計期間	自 2019年9月1日 至 2020年2月29日	自 2020年9月1日 至 2021年2月28日	自 2019年9月1日 至 2020年8月31日
売上高 (千円)	10,730,085	9,996,717	17,569,283
経常利益 (千円)	250,050	172,364	81,849
四半期純利益又は当期純損失() (千円)	139,729	119,968	189,108
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	331,597	339,054	331,597
発行済株式総数 (株)	2,544,800	2,560,600	2,544,800
純資産額 (千円)	2,668,713	2,441,651	2,340,863
総資産額 (千円)	11,335,704	10,821,061	10,419,666
1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純損失() (円)	56.39	47.44	76.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	53.04	45.67	-
1株当たり配当額 (円)	-	8.50	15
自己資本比率 (%)	22.5	21.8	21.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	234,459	312,972	700,398
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	76,300	65,219	100,384
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	217,075	847,012	94,739
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,368,665	2,523,075	3,122,334

回次	第30期 第2四半期会計期間	第31期 第2四半期会計期間
会計期間	自 2019年12月1日 至 2020年2月29日	自 2020年12月1日 至 2021年2月28日
1株当たり四半期純利益 (円)	85.83	76.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないことから記載しておりません。
4. 第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期累計期間においては、新型コロナウイルス感染症が再拡大し、11都府県に緊急事態宣言が再発令され、1月・2月は当社の多くの店舗において営業時間短縮を余儀なくされるなど、厳しい経営環境となりました。

このような状況下、当社は、お客様及び従業員の安全を第一に感染症対策を徹底するとともに、今後の中長期的な成長へ向けて、粗利率の向上、宝飾品・オリジナルブランドの販売強化、店舗の販売体制の支援強化、デジタル・IT投資による業務効率の改善、販売員の育成並びにEC（ネット通販）やライブ販売等の非接触型販売の拡大に取り組んでおります。

店舗展開といたしましては、2020年12月に北海道北斗市へ上磯店を新規出店いたしました。また、既存店舗の活性化として、9月に名古屋茶屋店、10月に岡崎店・京都桂川店を同施設内において移転リニューアル改装いたしました。

一方、前年度末に決定いたしました不振店舗の閉店につきまして、2021年1月にLe Bonheur Parfait イオンレイクタウンmori店・同春日部店、2月に同名取店、北谷店の合計4店舗を閉店いたしました。これにより当第2四半期累計期間末における店舗数は82店舗となりました。

営業施策につきましては、非接触型販売の試みとして、インターネットを通じたライブ販売を実施しました。また、対策強化店舗のレイアウト変更を実施し回遊性の改善を図るとともに、30周年記念セール、全店でのクーポンを活用した販促強化、販売スタッフへのインセンティブの機動的運用を図りました。

オリジナルブランドにつきましては、定番商品・人気商品を中心に重点販売商品の販促と宝飾部門の強化及びブランド知名度の向上に努めました。

ECにつきましては、中長期的な自社EC販売の強化を図るべく、自社サイトの改善等を進めております。

商品部門別の売上の状況は以下のとおりです。

- ・宝飾品は、オリジナルブランド商品を中心に重点販売商品の販促を強化するとともに、好調なゴールド関連商品の展開も強化したことにより、売上高 2,026,633千円（前第2四半期累計期間比 6.4%増）となりました。
- ・時計は、国産主力ブランドの展開を強化したほか、海外ブランド時計について重点ブランドを絞った販促企画を強化したものの、高額品の落ち込みにより、売上高 2,606,662千円（同 12.2%減）となりました。
- ・バッグ・小物は、人気ブランドの新規導入や30周年記念セール等の販促企画を実施し、人気小物商品等の販売強化に取り組んだものの、一部の主力高額ブランドの販売が落ち込んだことで、売上高 5,363,420千円（同 8.3%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態の分析

（流動資産）

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、9,039,391千円となり、前事業年度末と比較して388,088千円増加しております。これは主として、現金及び預金が599,259千円減少したものの、商品が688,723千円、売掛金が197,041千円、その他が108,417千円増加したことが要因であります。

（固定資産）

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、1,781,670千円となり、前事業年度末と比較して13,307千円増加しております。これは主として、工具、器具及び備品が16,948千円減少したものの、建物が14,060千円、敷金及び保証金が7,818千円、その他が5,046千円増加したことが要因であります。

（流動負債）

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、4,513,530千円となり、前事業年度末と比較して980,613千円増加しております。これは主として、電子記録債務が1,064,157千円増加したことが要因であります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、3,865,879千円となり、前事業年度末と比較して680,006千円減少しております。これは主として、長期借入金が661,785千円減少したことが要因であります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、2,441,651千円となり、前事業年度末と比較して100,787千円増加しております。これは主として、新株予約権が9,688千円減少したものの、資本金が7,457千円、資本剰余金が10,263千円、利益剰余金が82,021千円増加したことが要因であります。

b. 経営成績の状況

当第2四半期累計期間は、営業時間短縮となる環境下にはありましたが、商品政策として強化した宝飾部門の販売増により、売上高は9,996,717千円となり、前年同期売上高10,730,085千円に対して733,368千円の減少(6.8%減)に留めることができました。これを受けて営業利益は175,436千円となり、前年同期営業利益260,075千円に対し84,639千円減少(32.5%減)となりました。同様に、経常利益は172,364千円となり、前年同期経常利益250,050千円に対し77,685千円減少(31.0%減)となりました。四半期純利益は、119,968千円となり、前年同期四半期純利益139,729千円に対し19,760千円減少(14.1%減)となりました。

なお、当社の業績は、クリスマス時期を中心とした年末年始商戦のウエイトが高くなっているため、四半期決算としては第2四半期の占める比重が高くなっております。

c. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ599,259千円減少し、2,523,075千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は312,972千円(前年同四半期は234,459千円の収入)となりました。これは、主として新規出店等に伴うたな卸資産の増加681,888千円、売上債権の増加196,548千円、未払消費税等の減少171,685千円、法人税等の支払額104,663千円、利息の支払額11,802千円があった一方で、仕入債務の増加1,136,653千円、減価償却費82,956千円、税引前四半期純利益168,338千円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は65,219千円(前年同四半期は76,300千円の支出)となりました。これは、主として敷金及び保証金の回収による収入11,651千円があった一方で、新規出店及び改装等に伴う有形固定資産の取得41,271千円、敷金及び保証金の差入による支出13,078千円、定期預金預入れによる支出6,003千円、投資有価証券の取得による支出2,340千円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は847,012千円(前年同四半期は217,075千円の支出)となりました。これは、長期借入れによる収入250,000千円、短期借入金の増加166,600千円があった一方で、長期借入金の返済1,075,665千円、長期未払金の返済121,386千円、配当金の支払37,781千円、自己株取得による支払28,620千円があったことによるものです。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2021年4月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,560,600	2,560,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であり ます。完全議決権株式であ り、権利内容に何ら限定の ない当社における標準とな る株式であります。
計	2,560,600	2,560,600	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2021年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年1月12日(注)	15,800	2,560,600	7,457	339,054	7,457	316,054

(注)2020年12月15日開催の取締役会決議に基づき、2021年1月12日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬の導入による新株式発行により、発行済株式総数は15,800株、資本金及び資本準備金はそれぞれ7,457千円増加しております。

発行価格 944円

資本組入額 472円

割当先 取締役(監査等委員である取締役を除く。)6名

(5) 【大株主の状況】

2021年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
田 泰夫	東京都中央区	765,200	30.01
田 篤史	東京都江東区	575,000	22.55
有限会社DEN	千葉県香取市小見1021	150,000	5.88
田 啓子	千葉県香取市	70,000	2.74
田 裕行	東京都東久留米市	69,700	2.73
ハピネス・アンド・ディ従業員 持株会	東京都中央区銀座一丁目16 - 1	40,400	1.58
新沼 吾史	東京都新宿区	11,100	0.43
大城 稔	沖縄県糸満市	9,400	0.36
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7 - 3	8,000	0.31
MLI FOR CLIENT GENERAL TREATY-PB (常任代理人BOFA証券株式会 社)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋一丁目4-1)	6,300	0.24
計	-	1,705,100	66.89

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2021年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,545,400	25,454	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,800	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,560,600	-	-
総株主の議決権	-	25,454	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式99株が含まれております。

【自己株式等】

2021年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社ハピネス・アンド・ディ	東京都中央区銀座 一丁目16番1号	11,400	-	11,400	0.44
計	-	11,400	-	11,400	0.44

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2020年12月1日から2021年2月28日まで）及び第2四半期累計期間（2020年9月1日から2021年2月28日まで）に係る四半期財務諸表について、ESネクスト監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第30期事業年度	EY新日本有限責任監査法人
第31期第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間	ESネクスト監査法人

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年8月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,275,349	2,676,090
売掛金	879,232	1,076,274
商品	4,326,418	5,015,141
貯蔵品	93,915	87,080
その他	76,387	184,805
流動資産合計	8,651,303	9,039,391
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	572,278	586,339
構築物（純額）	7	5
工具、器具及び備品（純額）	194,232	177,283
建設仮勘定	17,776	22,600
有形固定資産合計	784,295	786,228
無形固定資産		
ソフトウェア	14,333	12,841
無形固定資産合計	14,333	12,841
投資その他の資産		
敷金及び保証金	647,697	655,516
その他	322,036	327,083
投資その他の資産合計	969,734	982,599
固定資産合計	1,768,363	1,781,670
資産合計	10,419,666	10,821,061

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年8月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	861,959	934,454
電子記録債務	13,093	1,077,250
短期借入金	-	166,600
1年内返済予定の長期借入金	1,851,359	1,687,479
未払法人税等	53,936	45,936
賞与引当金	63,000	74,300
ポイント引当金	3,478	3,123
店舗閉鎖損失引当金	20,643	18,648
資産除去債務	10,880	8,648
その他	654,566	497,089
流動負債合計	3,532,916	4,513,530
固定負債		
長期借入金	3,996,801	3,335,016
資産除去債務	211,013	216,722
長期末払金	338,071	314,141
固定負債合計	4,545,885	3,865,879
負債合計	8,078,802	8,379,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	331,597	339,054
資本剰余金	311,433	321,696
利益剰余金	1,640,475	1,722,497
自己株式	12,533	10,602
株主資本合計	2,270,972	2,372,646
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,132	3,330
評価・換算差額等合計	12,132	3,330
新株予約権	82,023	72,335
純資産合計	2,340,863	2,441,651
負債純資産合計	10,419,666	10,821,061

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
売上高	2 10,730,085	2 9,996,717
売上原価	8,212,270	7,681,111
売上総利益	2,517,815	2,315,605
販売費及び一般管理費	1 2,257,739	1 2,140,168
営業利益	260,075	175,436
営業外収益		
受取利息	20	19
受取配当金	580	638
受取保険金	988	1,414
助成金収入	-	6,000
その他	1,568	1,313
営業外収益合計	3,158	9,386
営業外費用		
支払利息	13,105	12,107
その他	78	350
営業外費用合計	13,183	12,458
経常利益	250,050	172,364
特別損失		
固定資産廃棄損	58	4,025
減損損失	37,324	-
特別損失合計	37,383	4,025
税引前四半期純利益	212,666	168,338
法人税、住民税及び事業税	80,392	24,401
法人税等調整額	7,454	23,968
法人税等合計	72,937	48,369
四半期純利益	139,729	119,968

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	212,666	168,338
減価償却費	108,399	82,956
固定資産廃棄損	58	4,025
減損損失	37,324	-
株式報酬費用	10,174	12,376
賞与引当金の増減額(は減少)	18,585	11,300
ポイント引当金の増減額(は減少)	831	355
受取利息及び受取配当金	601	657
支払利息	13,105	12,107
売上債権の増減額(は増加)	306,232	196,548
たな卸資産の増減額(は増加)	910,101	681,888
仕入債務の増減額(は減少)	647,066	1,136,653
未払金の増減額(は減少)	34,337	44,794
未払消費税等の増減額(は減少)	67,574	171,685
その他	15,018	11,673
小計	356,654	409,743
利息及び配当金の受取額	601	657
利息の支払額	12,745	11,802
法人税等の還付額	-	19,036
法人税等の支払額	110,051	104,663
営業活動によるキャッシュ・フロー	234,459	312,972
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,004	6,003
有形固定資産の取得による支出	28,277	41,271
無形固定資産の取得による支出	4,751	1,362
投資有価証券の取得による支出	2,289	2,340
敷金及び保証金の差入による支出	35,169	13,078
敷金及び保証金の回収による収入	192	11,651
その他	-	12,815
投資活動によるキャッシュ・フロー	76,300	65,219
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	300,000	166,600
長期借入れによる収入	1,250,000	250,000
長期借入金の返済による支出	957,501	1,075,665
長期未払金の返済による支出	145,336	121,386
配当金の支払額	64,237	37,781
自己株式の取得による支出	-	28,620
その他	-	159
財務活動によるキャッシュ・フロー	217,075	847,012
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	58,916	599,259
現金及び現金同等物の期首残高	2,427,582	3,122,334
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,368,665	2,523,075

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
従業員給与	705,298千円	682,328千円
地代家賃	540,286千円	532,485千円
賞与引当金繰入額	70,115千円	74,300千円
ポイント引当金繰入額	661千円	654千円

2 売上高の季節的変動

当社の業績は、クリスマス時期を中心とした年末年始商戦のウエイトが高くなっているため、四半期決算としては第2四半期の占める比重が高くなっております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
現金及び預金	2,521,678千円	2,676,090千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	153,012千円	153,015千円
現金及び現金同等物	2,368,665千円	2,523,075千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月28日 定時株主総会	普通株式	64,327	26	2019年8月31日	2019年11月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月27日 定時株主総会	普通株式	37,947	15	2020年8月31日	2020年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月30日 取締役会	普通株式	21,667	8.5	2021年2月28日	2021年5月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はインポートブランドを中心とした宝飾品、時計及びバッグ・小物等の小売業という単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益	56円39銭	47円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	139,729	119,968
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	139,729	119,968
普通株式の期中平均株式数(株)	2,477,693	2,528,511
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	53円04銭	45円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	156,698	97,819
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2021年3月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....21,667千円

(ロ) 1株当たりの金額.....8円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2021年5月10日

(注) 2021年2月28日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年4月13日

株式会社ハピネス・アンド・ディ

取締役会 御中

ESネクスト監査法人

東京都千代田区

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中川 真紀子

代表社員
業務執行社員 公認会計士 呉田 将史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハピネス・アンド・ディの2020年9月1日から2021年8月31日までの第31期事業年度の第2四半期会計期間（2020年12月1日から2021年2月28日まで）及び第2四半期累計期間（2020年9月1日から2021年2月28日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハピネス・アンド・ディの2021年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。